

どこにいても 安心して 住み続けられる街へ

年金が減り続け、消費税増税で負担が増え、くらは「悪くなった」(52.4%)。党金沢市議員団の市民アンケートには市民の悲鳴、切実な声が寄せられています。

子育て、社会保障、 若者中心の予算に

- 小・中学校給食の無料化
まず第2子以降は、所得制限なしに無料
- 保育料・学童保育料
「第2子無料」の所得制限緩和
- 国民健康保険料
1世帯年1万円の引き下げ
- 県独自の学生向け給付制奨学金
- 教員増で小・中学校全学年35人学級



石川県社協の自治体キャラバン 羽咋市との懇談(2016年10月26日)

「『インフラ整備で経済発展』などという過去の思い込みにとらわれず、今現実に必要なとされている福祉の部門に費用を使う」…昨年秋に、自民候補を破り、野党統一候補として新しく新潟県知事になった米山隆一知事の政治姿勢です。

佐藤県議は「くらし応援型」の政治姿勢で、予算の順位をかえれば、県民生活をよくすることができると提案しています。

再生可能エネルギー普及 期限を区切った導入目標を



珠洲太陽光発電所(珠洲市宝立町鶴島)

福島県では、2040年ごろをめどに、県内で100%以上の再生可能エネルギー導入をめざすと宣言しました。2014年9月に石川県がつくった「再生可能エネルギー推進計画」には、こういう目標がありません。

佐藤県議は、志賀原発に依存し続ける、このような県の姿勢の転換を求めています。

特に能登地方は、風力、森林資源、畜産(糞尿の利用等)など豊かな自然を生かした、再生可能エネルギーの宝庫です。

そのために期限を区切った導入目標を立てて、新たな企業立地、雇用の拡大、定住人口増加に結びつけられるよう県の支援が必要であり、それは十分可能です。

大規模災害に強い まちづくり



地震災害の未然防止策を 県政運営の柱に

昨年8月、今後30年間に最も地震が起きる可能性が高いSランクとされた森本・富樫断層帯。金沢市、津幡町、白山市などでは、特に住宅の耐震化診断・リフォームへの助成が必要です。

しかし、現在助成の対象は建築基準法が改正された1981年5月31日以前に工事着手した戸建て木造住宅に限定しています。佐藤県議は、全住宅へ対象を広げ、計画的に進める必要性を指摘しました。



「石川県の活断層 森本・富樫断層調査の結果」より

北陸新幹線 開業の影

莫大な地元負担…約1,290億円が県民のくらしを圧迫

北陸新幹線建設(金沢・長野間)の地元負担は815億円を超えます。今後、金沢以西ルート(金沢・敦賀駅間)の負担見込み額が約469億円です。莫大な税金投入が、くらし、福祉予算を圧迫しています。

JR分離後の並行在来線—IR鉄道が運賃値上げ

本来、交通政策の基本は県民の交通権を充実することです。県政は、のと鉄道能登線(穴水・蛸島駅間)、輪島線(穴水・輪島駅間)を廃止。JR分離後のIR鉄道(金沢・倶利伽羅駅間)は運賃値上げをはじめ、利便性を切り捨てています。